

事業者に向き合った経済施策 を実施し確かな景気回復を

みんなの党 後藤 英之



①区の経済成長戦略の現状と見直し。②創業支援をさらに促進しては。③経営、財務、人材育成等の知識の習得は、どう実施し、その成果は。④中野のブランディング等の複合的な効果が考えられる区内有名コンテンツホルダー企業との連携についての所見は。

区長 ①国家戦略特別区域の指定に向けた提案を行っており、規制改革を活用する。

②区内経済の活性化に重要と考えている。③中小企業診断士による創業相談が好評を得ている。④そうした企業と連携して魅力創出に取り組む。

区長 施設の省エネルギー対策を老朽化した施設に対して、E S C O事業を導入しては。

区長 施設マネジメントの手法の一つとして研究する。

「空き家法」成立を踏まえた 空き家対策を示せ

自由民主党議員団 佐野 せいじ



先般「空き家対策特別措置法」が成立し、倒壊の危険がある空き家への立ち入り調査や、行政代執行による撤去も可能になるなど、自治体の権限が強化された。①区でも空き家対策を条例化し、問題解決を図るべきでは。②前定例会の質疑で「組織横断的な検討体制を作る」との答弁があったが、立ち上げる時期と具体的な内容について伺う。

区長 ①条例による対応が適切となる場合は検討したい。②企画、建築、住宅、福祉等による組織横断的な検討体制を早急に動かしたい。

工事請負契約における 総合評価方式を問う

工事請負契約における総合

区の待機児童は増加しており、保育需要に施設の整備が追いついていない。①保育園や学童クラブ等の施設整備を進めるため、公募事業者が参入しやすくなるよう、実績要

タイミングをとらえた 中野駅整備を進めよ

公明党議員団 小林 秀明



2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、国は目標値を定めて鉄道のバリアフリー化の施策を推進する予定だが、①中野駅で予定される西口改札の設置や駅舎のバリアフリー化と合わせて、ホームドアの設置も推進すべきでは。②駅構内に設置予定のエレベーターを救急隊のストレッチャーにも対応できる大型のものにしては。③エスカレーターも必要では。

区長 ①整備の進捗に併せ、鉄道事業者であるJRに

ホームドアの早期設置を強く働きかけたい。②設置は鉄道事業者が主体となり、国・都の基準に従って実施されるが、区としてはストレッチャー対応のものが望ましく、協議していきたい。③バリアフリー動線の整備には該当しないが、協議していく。

区長 車いす利用者にとって安全なまちづくりを

中野駅周辺は目覚ましい発展と整備が進んでいるが、利用者の急増により、障がいのある方にとっては危険が高まっているともいえる。改善には時間もかかるが、安全で円滑なユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、駅前に行先別に安全なコースを掲示したり、路面に車いすマークをつけることで行きたい場所へ誘導するなどの取り組みを進めるべきではないか。

区長 車いすで円滑に移動できるルートのホームページでの公開や駅前での情報提供等、効果的な情報提供のあり方を検討したい。

区有地を活用した園庭のある 認可保育所の増設を進めよ

日本共産党議員団 かせ 次郎



区が待機児童解消のために認可保育所の増設に踏み出したことは評価できるが、マンションの一角や店舗の2階などの賃貸物件での開設が大半を占め、園庭の有無は条件になっていない。子どもの育ちには、情緒や基礎体力をつけるための広い場所が必要である。区は、廃校となった跡施設など区有地の空き情報を公表し、園庭のある認可保育所の増設を進めるべきでは。

区長 区有地の活用については、さまざまな角度から検討している。園庭をもたない保育施設については、公園利用等の便宜をはかるよう検

支援ボランティアによる希望制の「土曜英語教室」開催を支援しては。

教育長 区内の大学生や留学生の活用も含め、研究していきたい。

災害時などに周囲の人に助けを求めるとき、アレルギー症状や服用薬を記載した、携帯できるカードを活用した**食物アレルギー対策**を

区長 食物アレルギーを知らせるカードの内容、様式等を確認して普及について検討したい。

中野四季の都市の早稲田大と提携し、小学校3、4年生の児童を対象とした、学校

中野三丁目地区のまちづくり に地域の声を反映せよ

討論している。

旧桃丘小学校跡施設は、一部が地域交流センターとして活用され、防災拠点としても位置付けられてきたが、2016年には期限を迎え、敷地は土地区画整理事業の種地とされる。地域の子育て、支えあい、情報提供の場であった桃丘小、桃が丘児童館が廃止されたため、新たな地域コミュニティの拠点が必要だとする地域からの声がある中、計画策定にあたっては地域の声を反映するため、地域と十分

な調整、協議を行うべきでは。

区長 事業実施にあたっては、議会や区民の意見なども踏まえてUR都市機構と協議をしていく。

堀江敬老館の移転を問う

中野駅南口地区まちづくりの計画では、堀江敬老館の敷地は公園用地となっている。この施設は、この地に居住してきた堀江家から寄贈されたものである。その際、地域の高齢者福祉に役立てることなどの条件が付されたことなどがある。故人の遺志は守られるべきであり、計画用地内での施設移転を検討すべきでは。

区長 移転先は現時点では未定であるが、何らかの形で、近隣に確保していきたい。

区民活動センター運営委員会 事務局員の雇用条件を問う

みんなの党 石川 直行



雇用条件の改善として、有給休暇の取得制限の緩和などが提案された。事務局員の賃金については15委員会原則一律であり、そのように運営されていると承知している。しかし、有給休暇の付与日数の上乗せは、実質的に賃金単価に差がつくことになるのでは。

区長 有給休暇の付与日数と賃金単価とは、労働関連法令に照らしても、直接の関連はないものである。

避難所、二次避難所施設管理への防災用具の配備が必ずである。10年計画に盛り込むべき課題ではないか。

区長 避難所等において、それぞれの施設の状態を把握し検討していきたい。



常任委員会視察報告① 区民委員会



平成26年10月28日(火)から29日(水)に、北九州市の「環境未来都市、環境ミュージアム、北九州エコタウン事業(北九州市エコタウンセンター)」について視察を行いました。写真は北九州市エコタウンセンターでの様子です。

